

(ご参考) 米国 トランプ第1・2次政権下のS&P500指数推移

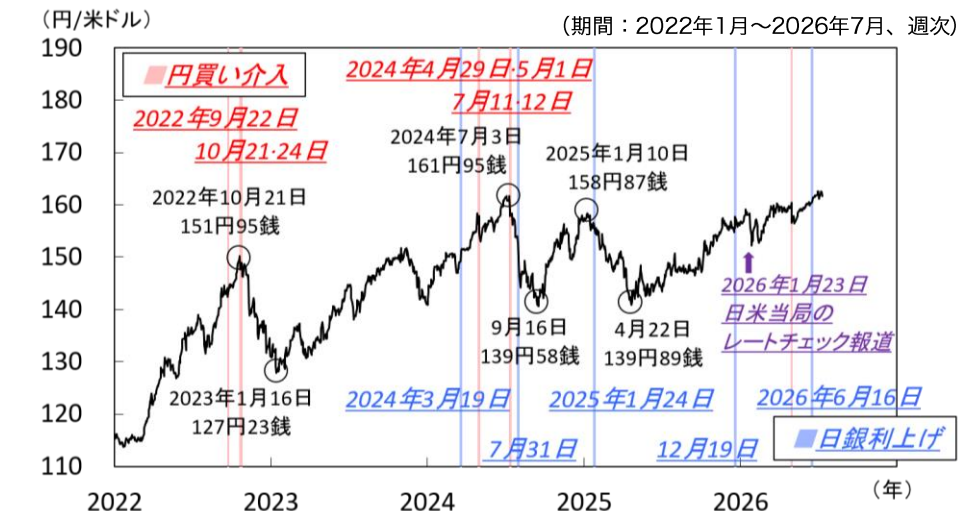


注) 第1次は2017年1月20日～2021年1月20日、第2次は2025年1月20日を100として三菱UFJアセットマネジメントが指数化。
第2次の直近値は2026年7月10日。チャート下枠は各年の主要テーマとなった政策。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
【本資料に関してご留意いただきたい事項】を必ずご覧ください。

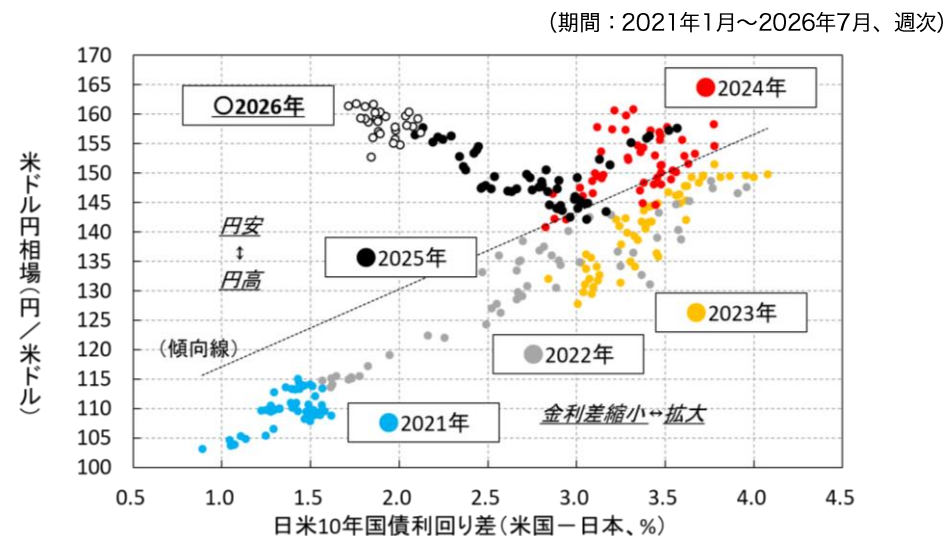
【為替】日銀金融政策および為替介入と米ドル円相場



注) レートチェックは、為替介入の前段階となる価格照会を指す。日銀利上げ日のうち2024年3月19日はマイナス金利解除決定日。
 ○印は相場転換の節目となった目安高値 (Bloomberg集計のザラバ)。直近値は2026年7月10日。

(出所) 財務省、日本銀行、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

【為替】日米金利差と米ドル円相場の関係



注) 対象期間は2021年初以降。データは週次。点線は単回帰直線。直近値は2026年7月10日まで。

(出所) LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補充書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用：購入時（換金時）手数料…**上限 3.30%（税込）**

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額…ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：運用管理費用（信託報酬）…上限年率3.41%（税込）

(有価証券の貸付の指図を行った場合)

有価証券の貸付の指図を行った場合には品賃料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取る場合があります。この場合、ファンドの品賃料およびマザー・ファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額の上限 55% (税込)の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。

その他の費用・手数料…上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の利率につきましては、三菱UFJアセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれそれの費用における最高の利率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目録見書）、目録見書補充書面等をご覧ください。

【本資料で正在している指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページをあわせてご確認ください。(https://www.am.mufj.jp/other/disclaimer.html)

【本資料に関してご留意いただきたい事項】

■本資料は、足元の投資環境と資産運用のヒントについてお知らせするために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

【本資料の作成】

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会